

		令和4年度活動報告書			
		活動内容			
		計画	実績		
活動指標及び活動実績	産学官連携協議会	運営事業	<p>総会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月1日(Webライブ配信(農林水産省会議室))、454名が視聴</li> </ul> <p>理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月1日(現地会場およびWeb会議(農林水産省会議室))、</li> <li>・令和5年2月16日(現地会場およびWeb会議(PwC社会議室))</li> <li>・令和5年3月(メール開催)(予定)</li> </ul> <p>運営会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月18日(現地会場およびWeb会議(農林水産省会議室))</li> <li>・9月14日(現地会場およびWeb会議(PwC社会議室))</li> </ul> <p>新事業創出会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月30日(現地会場およびWeb会議(PwC社会議室))</li> </ul>		
		普及啓発事業	Webサイトの運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Webサイトについて、会員名簿や研究開発プラットフォーム一覧、総会等会議資料の掲載を行った。また、英語サイトに英訳版の協議会パンフレット、協議会規則を追加掲載するなど、コンテンツの充実化を図った。</li> <li>・プライバシーポリシーを改定。個人情報を含む会員情報のセキュリティ対策のためサーバ移行を実施した。</li> </ul>	
			メールマガジン発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内向けに36回発行(Vol.273~308, 1月10日現在)し、イベント情報、農林水産関連施策の情報等を会員に周知。</li> <li>・海外会員向けに英語版のメルマガを創刊し、国内外双方向の情報発信を実施。(Vol.1~3, 2月16日現在)</li> </ul>	
			協議会活動周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省との共催の食関連分野オープンイノベーションチャレンジピッチ(9月21日)の開催をプレスリリース。</li> <li>・ポスターセッション(11月30日~12月16日)の開催をプレスリリース。</li> <li>・その他協議会イベントを、省内他局、関東経産局、報道関係などに周知。</li> </ul>	
	展示会等への出展		<ul style="list-style-type: none"> <li>・JFフードサービスバイヤーズ商談会2022(東京11月15日)</li> <li>・アグリビジネス創出フェア2022(東京10月28-30日)</li> </ul>		
	成果報告会		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年2月8日にプラットフォームの研究成果について報道関係者、大使館会員等に向けた成果報告会をWeb開催。</li> </ul>		
			計画	実績	
	活動指標及び活動実績	産学官連携協議会(続き)	連携推進事業	<p>セミナー、ワークショップの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総会(7月1日、WebExウェビナーによるライブ配信、視聴者454名、(東京))</li> <li>・講演:SIP第2期『スマートバイオ産業・農業基盤技術』の取組、「スマートフードシステム」、個別コンソーシアムの取組を紹介。</li> <li>・情報提供: JATAFFより産学連携支援事業について説明。</li> </ul> <p>食関連分野オープンイノベーションチャレンジピッチ(9月21日、ライブ配信)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産省、経済産業省の共催。</li> <li>・「知」の集積と活用の中からの紹介で、三進金属工業がイチゴ培地レス栽培、穂海農耕が農業で必要とされるスマートセンシング、フジキンがチョウザメを使ったアクアポニックスに係る技術ニーズを発信。その他経済産業省からの紹介で5企業がニーズを発信。結果として、フジキンには10件のシーズ提案と2件の商談、三進金属工業には5件のシーズ提案と5件の商談、穂海農耕には29件のシーズ提案と7件の商談があった。</li> </ul> <p>新事業創出会議(9月30日、WebExウェビナーによるライブ配信、視聴者102名、(東京))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演およびパネルディスカッション: 研究開発プラットフォームのプロデューサー2名と民間の事業経験者2名、両方の観点から、事業化に関してプラットフォームが有する課題や事業化に向けてのマインドセットについて情報提供。</li> <li>・情報提供: 農林水産省 輸出・国際局より輸出・海外展開の支援施策について、農林水産技術会議事務局よりR5年度予算概算要求の概要について紹介。</li> </ul> <p>在日大使館との共催セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スペイン大使館との共催セミナー オンライン開催(10月13日、視聴者128名)。</li> <li>・ニュージーランド大使館、日本農芸化学会との共催セミナー ハイブリッド開催(12月2日、視聴者38名、現地参加者30名)。</li> <li>・デンマーク大使館との共催セミナー オンライン開催(12月6日、視聴者112名)。</li> </ul>	
				ポスターセッションの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月30日会場でのポスターセッションを開催。65点のポスターを前に140名近くの参加者が議論・交流。オープニングセレモニーでは、研究成果の社会実装について、渡利理事から基調講演。</li> <li>・12月15日WebEx Meetingによるオンライン発表会を開催。24件の事例発表を行い、108名が参加。ブレイクアウトルーム(参加者を少人数グループに分ける機能)を用いて発表者と参加者の交流の場を提供。</li> <li>・11月30日~12月16日特設Webサイトに89点のポスターデータや動画等の説明資料を掲載。のべ閲覧数10,719、のべ来訪者数1,991人。</li> </ul>

令和4年度活動報告書

活動指標及び活動実績	産学連携協議会(続き)	研究開発プラットフォームの届出受付	令和4年度は8件の設立届出、3件の解散届出を受理(プラットフォーム数176件(令和4年12月28日現在))	
		後援名義の付与	・スクラム+勝シンポジウム2022(国立大学法人北海道国立大学機構 帯広畜産大学)及び令和4年度 特別セミナー(黒毛和種等国産食肉の適正管理技術の研究開発プラットフォーム)、ウェビナー“オープンイノベーションのエコシステム”(スペイン大使館)の3件後援名義付与(令和4年12月28日現在)	
		外部との連携	日本冷凍空調学会(9月7日政策委員会・食品技術委員会 合同委員会において意見交換)、日本農芸化学会(12月2日ニュージーランド大使館共催イベントの開催)、JATAFF・中小機構・JETRO(事業化支援に関する情報収集)	
		会員からの相談受付等	会員等から研究開発プラットフォームとコンタクトをとりたい、会員企業とのマッチング希望など、全15件の問い合わせに対応(令和5年1月31日現在)。	
		研究開発促進事業	研究資金の紹介	農林水産省及び関係省庁の研究開発予算をメールマガジン、Webサイト等により会員へ周知。
				議題等
		運営会議(5月18日)		①令和3年度評価委員会の所見への対応方向について、②令和4年度活動計画(案)について、③その他(アカデミア・文部科学省との連携)
		理事会・総会(7月1日)		①令和3年度活動報告、②令和4年度活動計画(取組の全体像、研究開発プラットフォームの事業化サポート、大使館を活用した海外展開・連携支援について)、③情報提供(産学連携支援におけるJATAFFの活動について)
		運営会議(9月14日)		①事務局活動全体の報告、②研究開発プラットフォームの事業化サポート、③その他報告事項(海外展開・連携促進に向けた取組、日本冷凍空調学会との意見交換概要、令和5年度予算概算要求の概要)
		理事会(2月16日)		①PFへの事業化等サポート報告、②令和4年度評価委員会に向けた報告
		理事会(3月)(予定)		①令和4年度評価委員会の結果等について(メール開催を予定)
			研究開発プラットフォームヒアリング	事業化等サポートの一環、イベント登壇者へ事前・事後打合せ、あるいは、PF側からの進捗報告・相談などで、19の研究開発プラットフォームへのヒアリング(現地視察を含む)を実施。
	会員アンケート	・協議会イベントへの登壇希望調査を実施。 ・大使館からの共催イベント希望を調査シートを用いて集約。 ・各イベントでの事後アンケートの実施。		

「知」の集積と活用の中産学官連携協議会事務局によるレビュー				評価委員会の評価
項目	自己評価	評価に関する説明		
会員のニーズを捉えた運営活動がなされているか	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員数は4,450(令和4年12月28日時点、昨年同時期と比べて215人増)。69の大使館が入会(令和5年1月13日時点。昨年同時期は65大使館)。令和4年1月より開始した海外会員の数は11(令和5年1月13日時点)。</li> <li>・試験的に実施した事業化等サポートでは、<u>対象PFを公募し、手上げた全てのPFに対して支援を実施した。</u></li> <li>・協議会主催のイベントにおける事後アンケートにおいて、参加者から高い評価を得た。</li> <li>・以上のことから、会員のニーズを捉えた活動を実施した。</li> </ul>		
活動が研究開発プラットフォームの活動の充実を促す効果を発揮しているか	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度は、8件のプラットフォームが設立、3件が解散し、<u>プラットフォームの総数としては176。プラットフォーム参加会員数は昨年から平均8.2%伸ばしており、延べ3,666の会員がプラットフォームに参加している。</u></li> <li>・製品化や社会実装を達成したPF数は60(前年50件)。</li> <li>・海外展開を見据えているPFを在京大使館、及び、在外の日本大使館につないで<u>海外展開の足掛かり作りを支援。</u></li> <li>・本年度、試験的に研究開発プラットフォームを対象として<u>事業化等のサポートを開始。</u>手上げたPFへのアンケートやヒアリングを通じて、個々のPFのニーズを把握、それぞれに支援を実施。特に、サポート重点対象PFにはビジネスモデルの検討や研究開発コンソーシアム立上げ支援など伴走支援を実施。</li> <li>・以上のように、PF活動の充実を促すような取組を実施した。</li> </ul>		
会員及びプラットフォームの連携を促進しているか	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスターセッションの会場展示は、64件(昨年57件)のポスターを前に約140名の参加者同士が<u>積極的な交流</u>を行っていた。また、<u>同時開催のオンラインの研究発表会</u>では、24件の発表が行われた(昨年10件)。<u>ブレイクアウトルームによる発表者と参加者が直接意見交換する場を提供した。</u>特設サイトを開設し89点のポスターを掲示し、閲覧数10,719、のべ1,991訪問者があった。コメント欄を設けて参加者の交流を促した。</li> <li>・その他、協議会主催のセミナーや、関東経産局共催のピッチイベント、アグリビジネス創出創出フェア、商談会、などへの出展・登壇を調整し、情報発信・連携構築を促した。</li> <li>・海外の会員・非会員が情報を得られるよう、英語版Webサイトのコンテンツを充実化、また、<u>国内外の双方向の情報交流を目的とした英語版メルマガを創刊した。</u></li> <li>・事業化等サポートで手が上がったPFのうち2件について、取組の類似性がある他のPFあるいは会員との<u>意見交換の場を事務局が設けた。</u></li> <li>・会員からの問合せに応じて、PFのプロデューサーや管理運営機関に取次ぐなど新しい繋がりを構築した。</li> <li>・上述のように、イベントで成果をアピールしたり、連携のための情報交換を行ったりする「場」を提供し、会員及びプラットフォームの連携を促進した。</li> </ul>		
評価委員会の所見				

※評価については、A「十分」、B「普通」、C「不十分」とする。